

アンケートから見た医療・介護関係者の ACP 支援の現状と課題について
 〈医療・介護関係者の ACP 支援に関するアンケート調査結果報告書より抜粋〉

資料 5

1 配布数

呉市内の医療機関及び介護保険サービス事業所等 902 ヶ所

2 調査回答者の属性について（回答者数 612 名）

(1) 所属機関

	(名)
病院	118
診療所	84
院外薬局	83
居宅介護支援事業所	55
歯科医院	47
高齢者相談室（地域包括支援センター）	29
介護老人保健施設	27
通所介護事業所（デイサービス）	25
訪問看護事業所	23
訪問介護事業所	19
通所リハビリテーション事業所（デイケア）	12
サービス付高齢者向け住宅	11
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	10
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）	10
保健センター	9
地域密着型通所介護事業所	8
福祉用具貸与・販売事業所	6
訪問リハビリテーション事業所	5
認知症対応型通所介護事業所	5
短期入所生活介護事業所（ショートステイ）	4
小規模多機能型居宅介護	3
ケアハウス	3
養護老人ホーム	3
介護医療院	3
訪問入浴介護事業所	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
有料老人ホーム	2
院内薬局	1
看護小規模多機能型居宅介護	1
特定施設入居者生活介護	1
救護施設	1

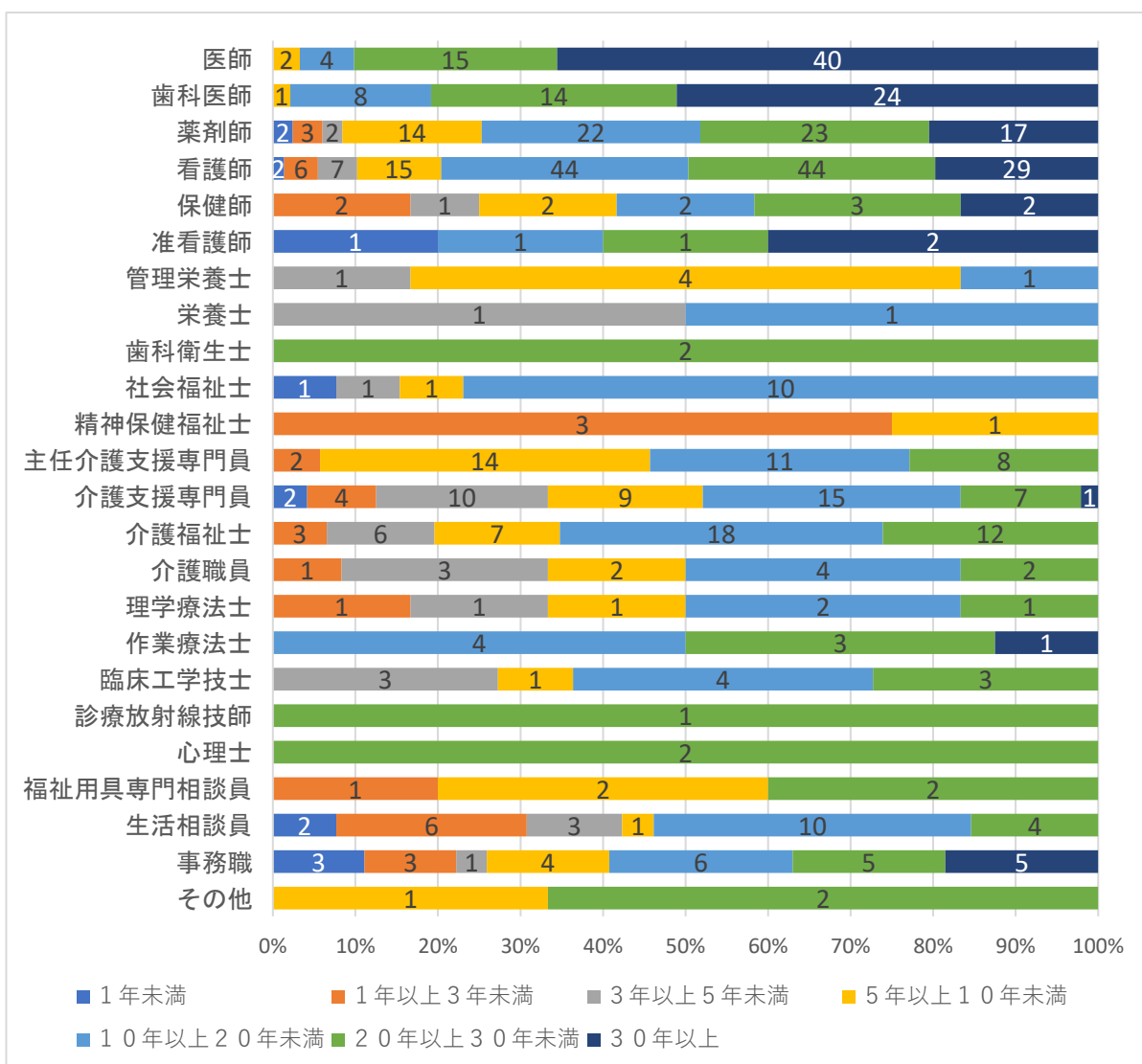
(2) 職種

(名)

看護師	147	臨床工学技士	11
薬剤師	83	作業療法士	8
医師	61	管理栄養士	6
介護支援専門員	48	理学療法士	6
歯科医師	47	准看護師	5
介護福祉士	46	福祉用具専門相談員	5
主任介護支援専門員	35	精神保健福祉士	4
事務職	27	その他	3
生活相談員	26	歯科衛生士	2
社会福祉士	13	栄養士	2
保健師	12	心理士	2
介護職員	12	診療放射線技師	1

* その他（理事長，管理者，施設長）

(3) 実務経験年数（職種別）



3 ACP の認知度について

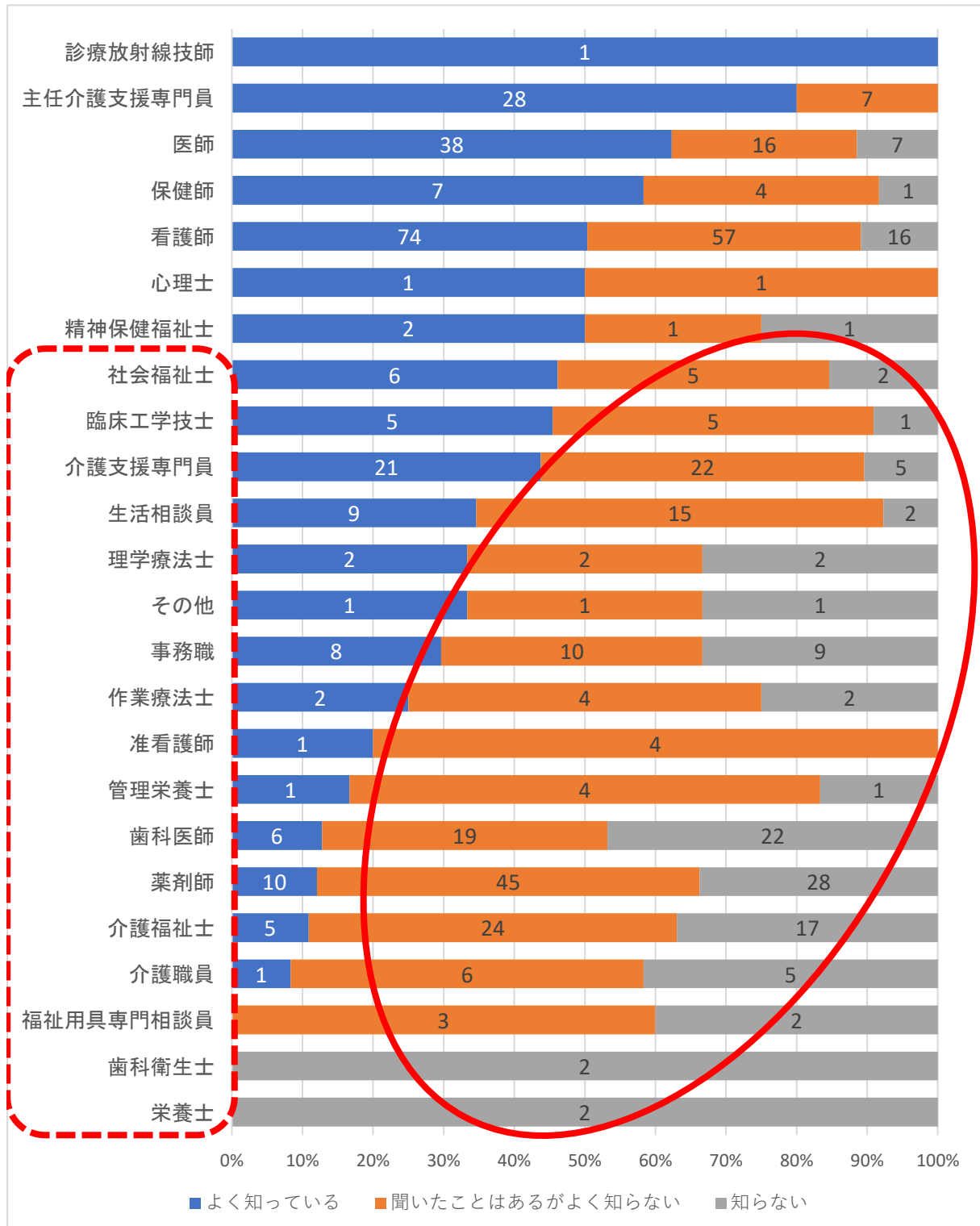
問 ACP を知っていますか。

(1) 全体

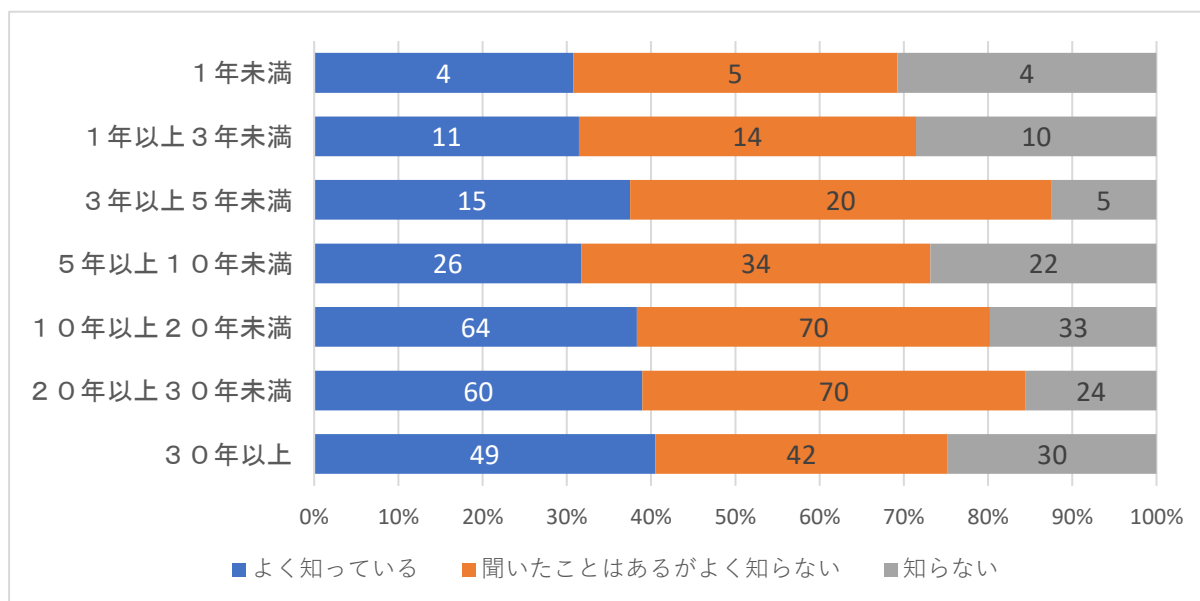
よく知っている	229 名	37.4%
聞いたことはあるがよく知らない	255 名	41.7%
知らない	128 名	20.9%

62.6%

(2) 職種別



(3) 実務経験年数別



(4) 結果

ACP の認知について、全体では「よく知っている」と回答した者が 229 名（37.4%）、「聞いたことはあるがよく知らない」「知らない」と回答した者が 383 名（62.6%）であった。職種別にみると、特に、社会福祉士、臨床工学技士、介護支援専門員、生活相談員、理学療法士、その他、事務職、作業療法士、准看護師、管理栄養士、歯科医師、薬剤師、介護福祉士、介護職員、福祉用具専門相談員、歯科衛生士、栄養士が「聞いたことはあるがよく知らない」「知らない」と回答している者が多かった。一方で、実務経験年数別では大きな差はなかった。

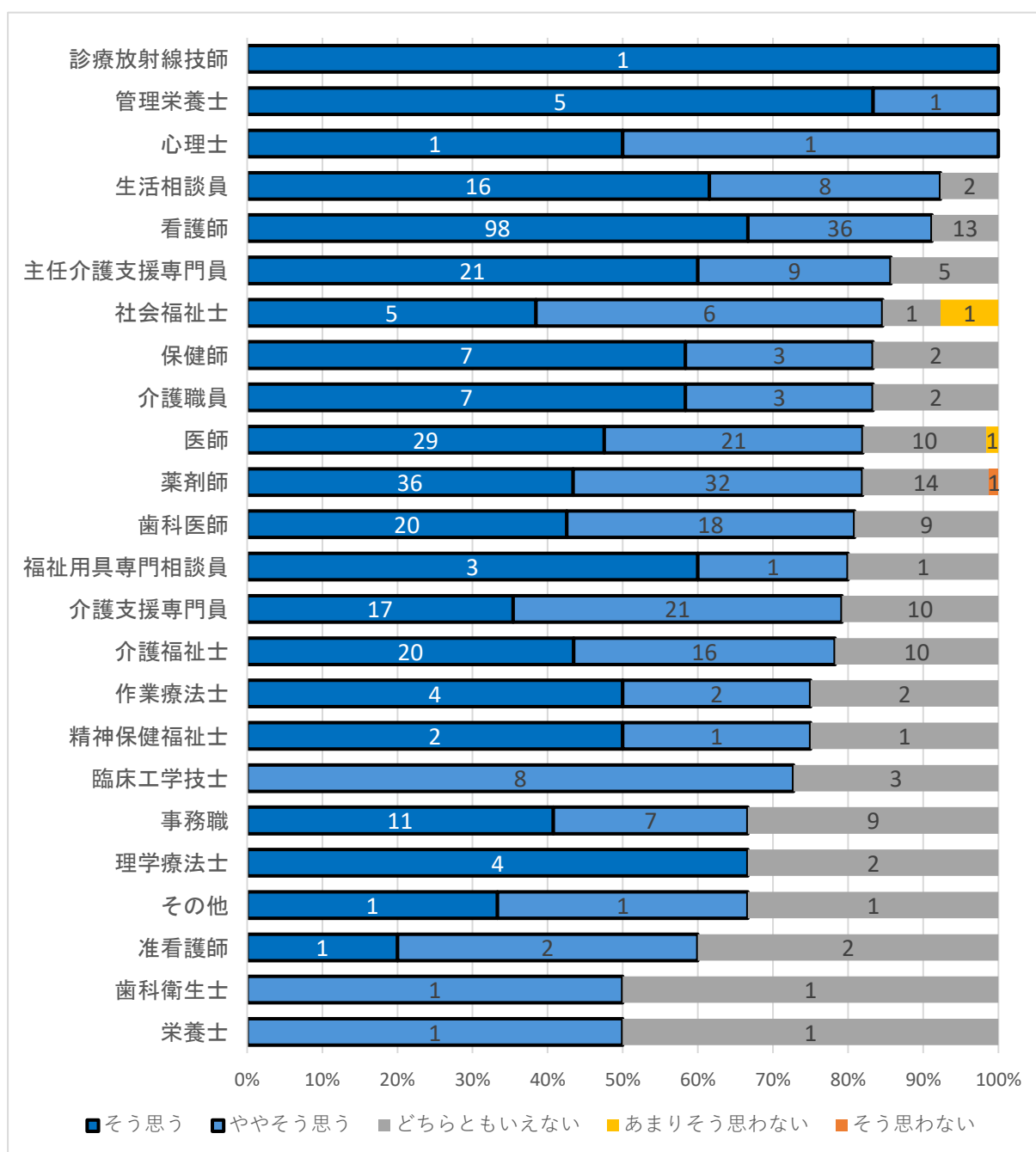
4 ACP の必要性について

問 あなた自身、ACP は必要だと思いますか。

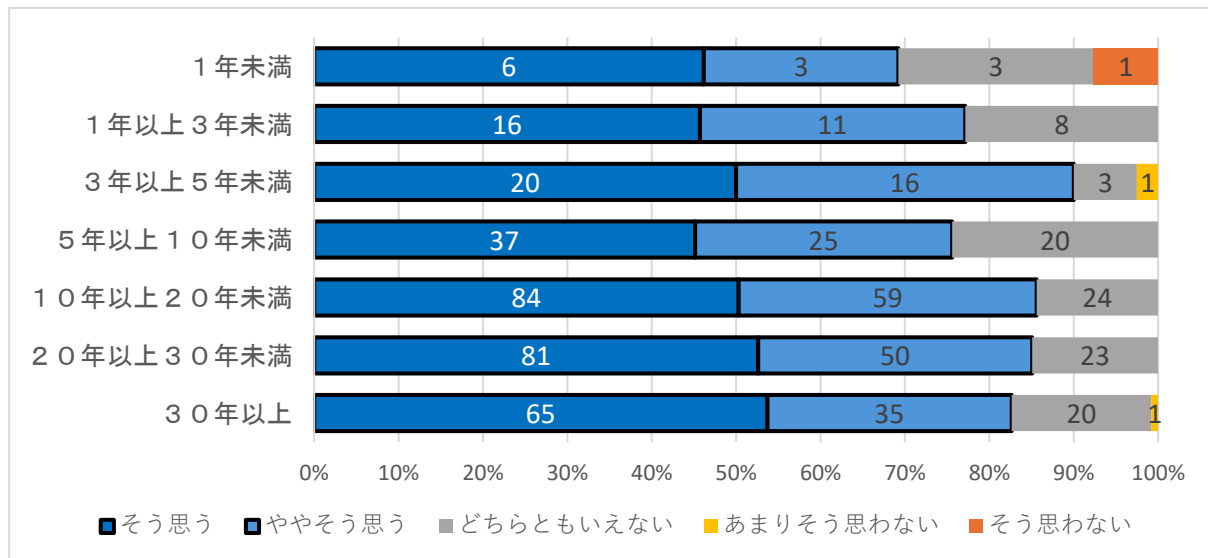
(1) 全体

そう思う	309 名	50.5%	83.0%
ややそう思う	199 名	32.5%	
どちらともいえない	101 名	16.5%	
あまりそう思わない	2 名	0.3%	
そう思わない	1 名	0.2%	

(2) 職種別



(3) 実務経験年数別



(4) 結果

ACP の必要性について、全体では、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者が 508 名（83.0%）、「どちらともいえない」と回答した者が 101 名（16.5%）、「あまりそう思わない」と回答した者が 2 名（0.3%）、「そう思わない」と回答した者が 1 名（0.2%）であった。職種別、実務経験年数別にみても、ACP を必要だと思う者が多かった。

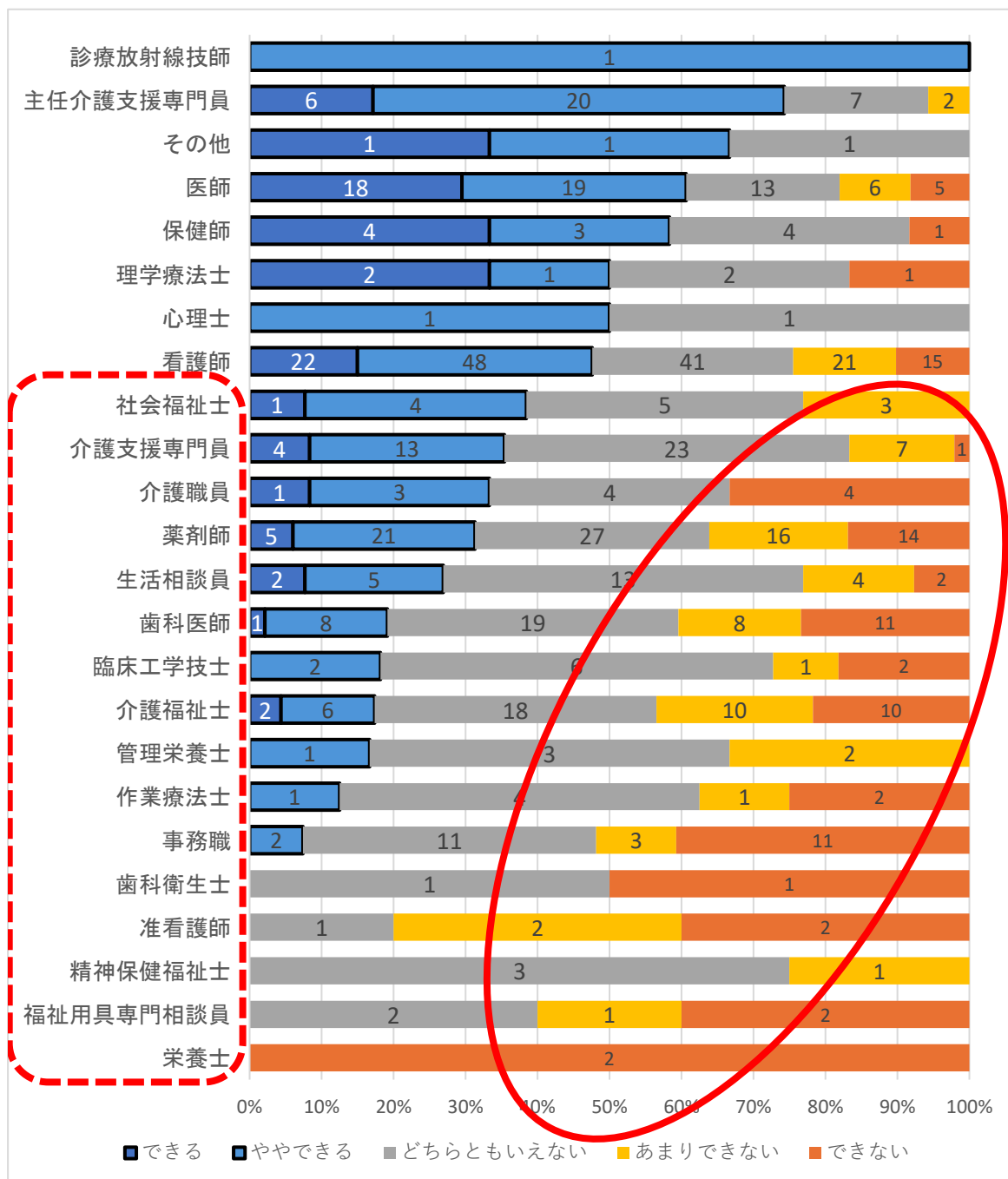
5 ACP の相談対応について

問 患者（利用者）・家族等からの ACP に関する相談があった場合に、対応できますか。

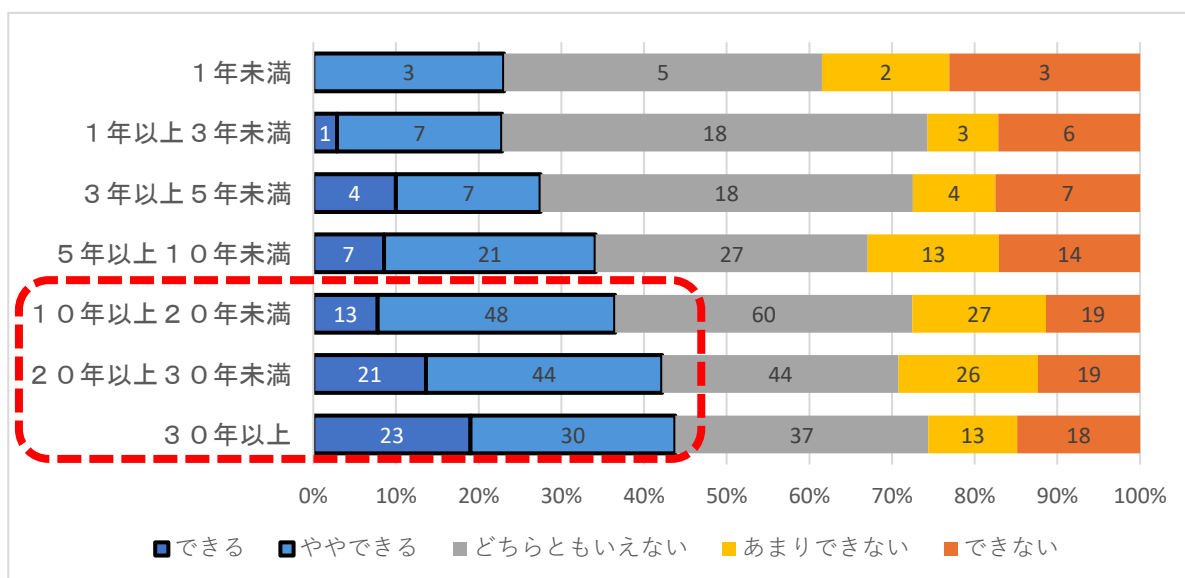
(1) 全体

できる	69 名	11.3%	37.4%
ややできる	160 名	26.1%	
どちらともいえない	209 名	34.2%	
あまりできない	88 名	14.4%	
できない	86 名	14.1%	

(2) 職種別



(3) 実務経験年数別



(4) 「あまりできない」「できない」と回答した理由

(n=174 名)

①ACP の理解・知識不足	145 名
②スキル・適応力がない	4 名
③時間・機会がない	8 名
④自信がない	3 名
⑤専門性（医療）がない	4 名
⑥その他	10 名

(5) 結果

患者（利用者）・家族等からの ACP に関する相談があった場合の対応について、全体では「できる」「ややできる」と回答した者が 229 名（37.4%）、「どちらともいえない」と回答した者が 209 名（34.2%）、「あまりできない」と回答した者が 88 名（14.4%）、「できない」と回答した者が 86 名（14.1%）であった。職種別にみると、看護師、社会福祉士、介護支援専門員、介護職員、薬剤師、生活相談員、歯科医師、臨床工学技士、介護福祉士、管理栄養士、作業療法士、事務職、歯科衛生士、准看護師、精神保健福祉士、福祉用具専門相談員、栄養士が、「あまりできない」「できない」と回答している者が多く、「どちらともいえない」と回答している者も多かった。実務経験年数別では、経験年数があがるにつれ ACP 支援の対応力があることが分かるが、10 年以上の実務経験がある者でも「できる」「ややできる」と回答した者は 30～40%程度であった。また、「あまりできない」「できない」と回答した理由として、「ACP の理解・知識不足」が 145 名（83.3%）と最も多かった。

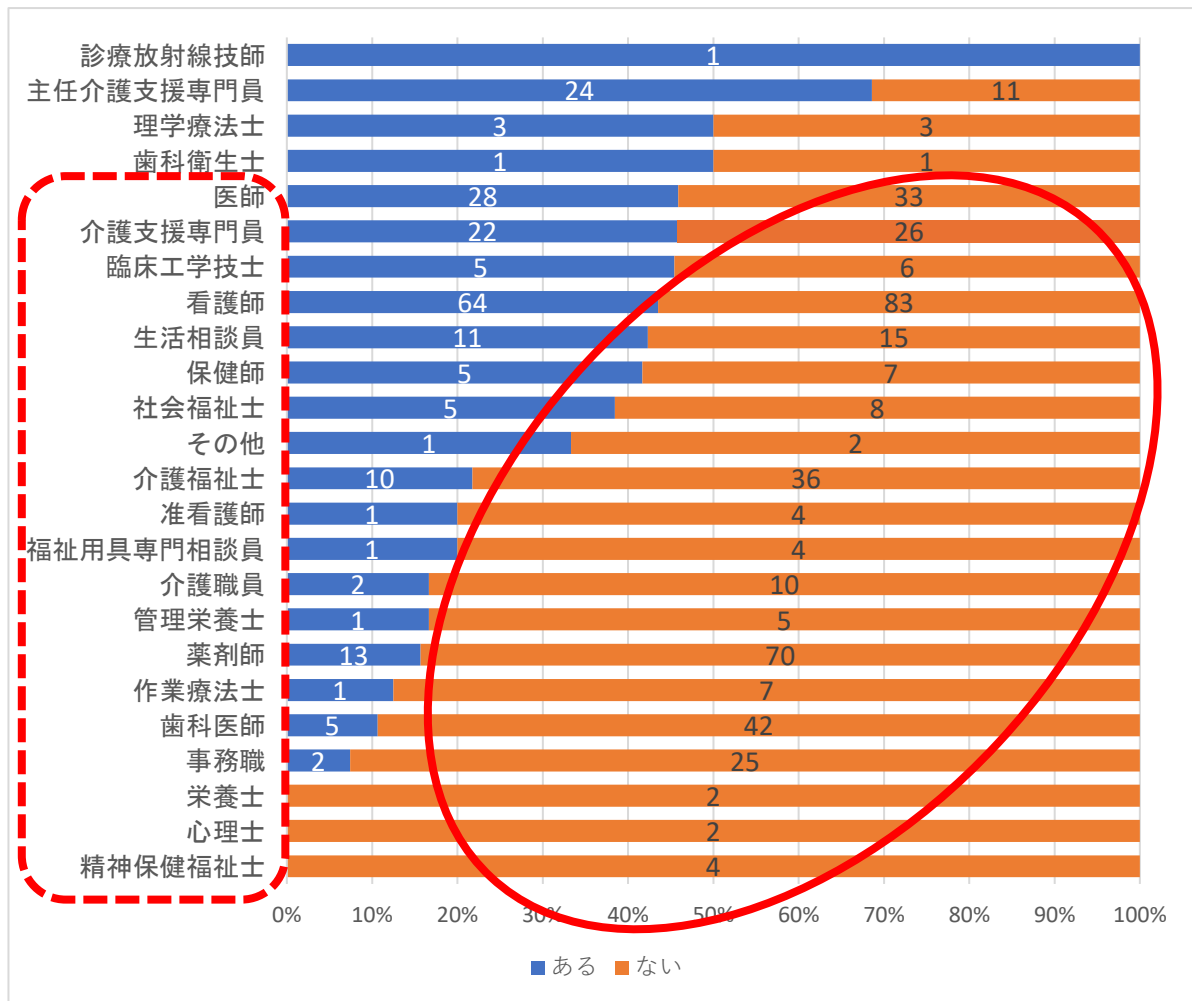
6 ACPの実施状況について

問 患者(利用者)・家族等と ACP について、話し合ったことがありますか。

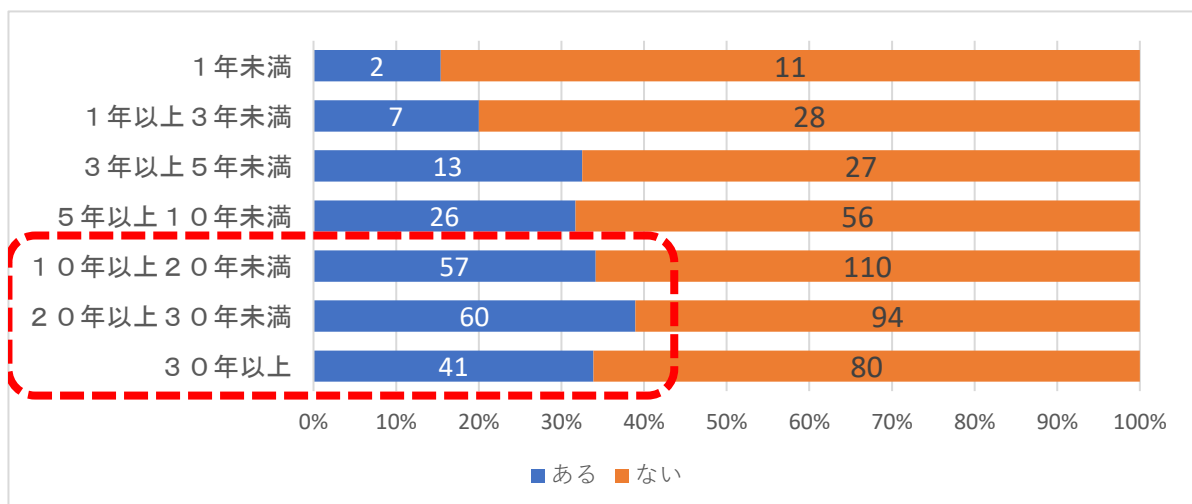
(1) 全体

ある	206 名	33.7%
ない	406 名	66.3%

(2) 職種別



(3) 実務経験年数別



(4) 話し合ったことが「ない」と回答した理由

(n=406 名)

①機会がない	148 名
②ACP の理解・知識不足	78 名
③患者(利用者)・家族等から相談・要望がない	73 名
④患者(利用者)・家族等が必要性感じていない	21 名
⑧時間・きっかけがない	18 名
⑤専門ではない	14 名
⑥対象となる人がいない	14 名
⑦話しにくい・タイミングが難しい	13 名
⑧特になし	5 名
⑨看取りをしていない	2 名
⑩患者(利用者)・家族等と関わりがない	2 名
⑪担当でない	2 名
⑫その他	16 名

(5) 結果

ACP の実施状況について、全体では「ある」と回答した者が 206 名 (33.7%)、「ない」と回答した者が 406 名 (66.3%) であった。職種別にみると、医師、介護支援専門員、臨床工学技士、看護師、生活相談員、保健師、社会福祉士、その他、介護福祉士、准看護師、福祉用具専門相談員、介護職員、管理栄養士、薬剤師、作業療法士、歯科医師、事務職、栄養士、心理士、精神保健福祉士の 60%以上が「ない」と回答している。実務経験年数別では、経験年数があがるにつれ ACP を実施している（経験がある）ことが分かるが、10 年以上の実務経験がある者でも、ACP の実施は 30%程度であった。また、話し合ったことが「ない」と回答した者の理由として、「機会がない」が 148 名 (36.5%) で最も多く、次いで、「ACP の理解・知識不足」が 78 名 (19.2%)、「患者(利用者)・家族等から相談・要望がない」が 73 名 (18.0%) であった。

7 まとめ

今回の調査結果より、改めて、地域住民が信頼して相談したい対象である医療・介護関係者への ACP の啓発が十分でなく、職種によって差があることも分かった。職種によっては地域住民との関わり方や密度が違うため、それぞれの職種の役割に応じた啓発方法を検討する必要がある。

また、医療・介護関係者の多くが ACP は必要であると思っているが、地域住民の医療やケア等に関する思いや希望を共有できていなかった。実務経験がある者でも実施状況は低く、相談対応が十分にできないと回答していた。医療・介護関係者が ACP について学びを深め、専門職として ACP 支援に関する知識・技術・態度等を養い、スキルアップを図る必要がある。

ACP はプロセスであり、地域住民が家族や身近な人、医療・介護関係者などと繰り返し行うことが求められるため、ACP について話し合うことを身近に感じて取り組んでもらえるような啓発方法を検討する必要がある。